

短期的視点に立って～ガイドライン取りまとめ直後～

- ガイドラインプレス公表（2019年3月）
- 各業界団体（全ト協、JILS、自工会、車工会等）から会員団体への周知（2019年3月）
- 荷主・運送事業者におけるニーズ調査の実施（2019年3月）

中長期視点に立って～取組が持続的なものとなるために～

- 現在の支援メニュー
 - ・車両購入の補助（別添1）
 - ・物流総合効率化法の枠組みを活用した支援（別添2）
- 中継拠点の確保（別添3）
- その他



背景・目的

- CO2排出量の削減のためには、トラック輸送の高効率化が重要である。
- 通常の大型トラック約2台分まで輸送できる連結トラックは、大型化により貨物1トン当たりのCO2排出量を4割程度低減できるとともに、ドライバー1人での輸送が可能となる。
- 21m級連結トラックについて、平成30年度より補助を通じて導入を後押ししているが、車両長が21mを超えるもの(最大25m)についても平成30年度内の公道での走行開始を目指し、実証実験が行われている。
- また、スワップボディコンテナ車両は、車体と荷台を簡易に分離することが可能であることから、①積載率の向上(物流施設において荷物が一杯になるまで荷役可能)、②中継輸送の促進(ドライバー同士で中継地点で荷台を交換することで積載率が倍増)等に効果的である。補助を通じ、これまで製造していなかったメーカーの新規参入の機運が見られる。
- しかし、我が国ではこれらの高効率なトラックに係る高額な初期コストや利便性低下への懸念等が障壁となって導入が進んでいない。

事業目的・概要等

事業概要

- ①連結トラック導入支援事業
＜補助対象＞ 連結トラック
- ②スワップボディコンテナ車両導入支援事業
＜補助対象＞ スワップボディコンテナ車両

事業スキーム

補助対象：民間事業者等 実施期間：平成30年度～32年度
(2020年度)

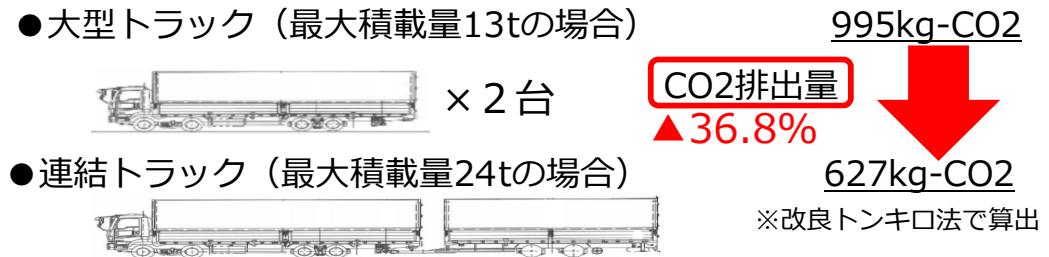
補助割合：①1/3 ②一般的なトラックとの差額の1/2

期待される効果

- トラック輸送のCO2排出量を削減できるとともに、労働環境の改善にも貢献する。
- 物流業界にその先進的な取組みが広く認知されるとともに、導入台数増加や複数メーカーによる市場競争の加速を通じて購入経費も低廉化されることで、自立的に普及が進み、日本全体のCO2排出量の削減及びドライバーの負担軽減による働き方改革を推進する。

①連結トラック導入支援事業

＜東京-大阪間で20tを運ぶ場合のCO2排出量の比較＞



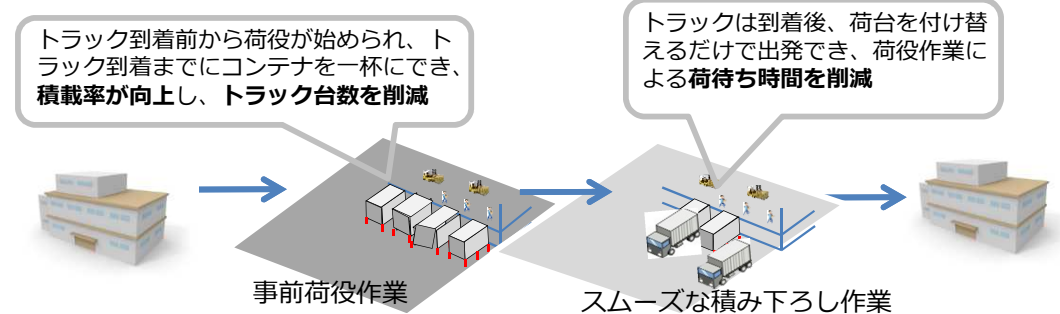
✓ 本事業で主要な大型幹線輸送(東京-大阪間等)の一定程度を連結トラックに転換することで、その有用性が物流業界に広く認知される。

②スワップボディコンテナ車両導入支援事業

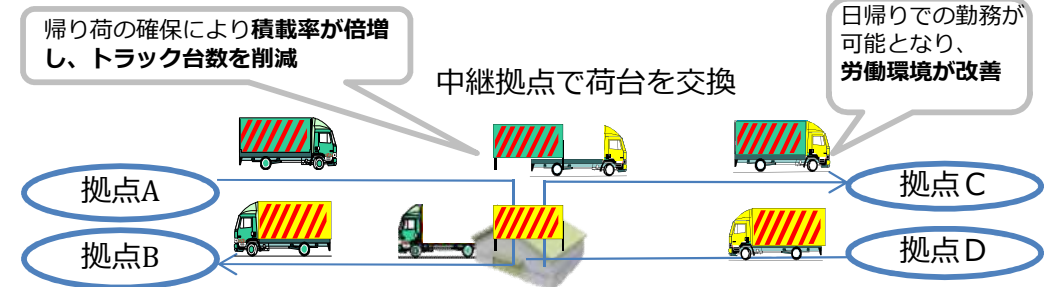
＜スワップボディコンテナ車両の特長＞

- 車体と荷台を簡易に分離することが可能 → 荷待ち時間削減、積載率向上
- けん引免許が不要 → ドライバー不足を解消

【活用例①：物流施設での活用】



【活用例②：中継輸送での活用】



トラック輸送から大量輸送機関である鉄道・船舶輸送への転換(モーダルシフト)等を、荷主・物流事業者を中心とする多様・広範な関係者の連携のもとに推進する。

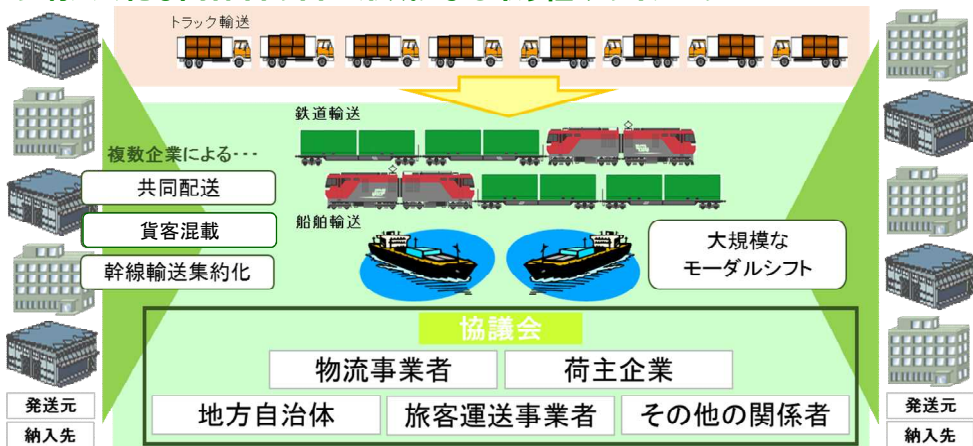
「モーダルシフト等推進事業」

モーダルシフト等の物流総合効率化法に基づく取り組みにおいて、協議会の開催等の事業計画の策定に要する経費への支援を行う。またモーダルシフト及び幹線輸送の集約化について、初年度の運行経費の一部に対する支援を行う。

支援対象となる取り組み	計画策定経費補助	運行経費補助
大量輸送機関への転換	モーダルシフト	補助率:1/2以内 上限500万円
	幹線輸送の集約化	
トラック輸送の効率化	共同配送	対象外
	その他のCO ₂ 排出量の削減に資する取り組み	

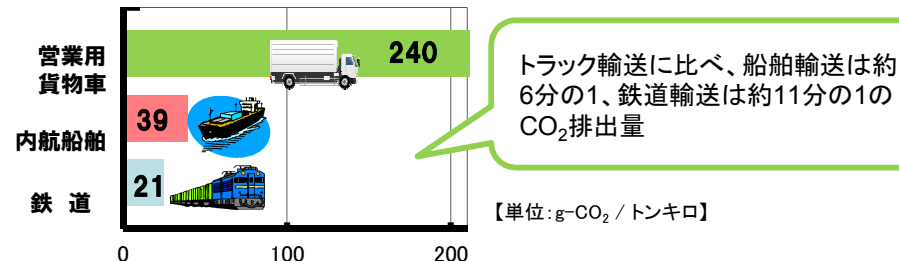
- ・ 計画策定経費の支援を通じ、大きな効果が期待できるが実現が容易ではない「多様・広範な関係者による合意形成」を促進。
- ・ 計画実行開始後、2年間の実績を報告。
- ・ 物流の効率化を通じ、労働力不足対策等に貢献。

多様・広範な関係者の合意形成による取り組みのイメージ

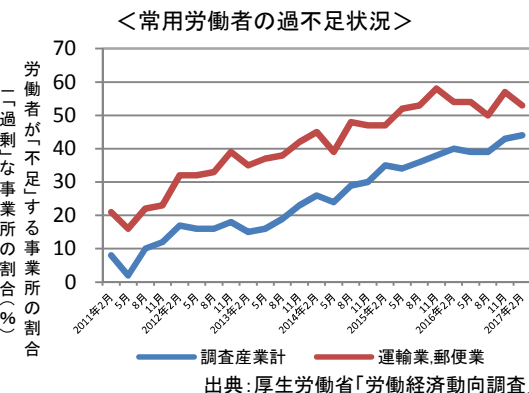


参考

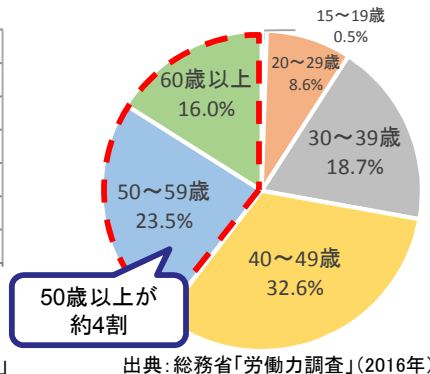
○輸送量当たりの二酸化炭素の排出量(2016年度)



○労働力不足の深刻化



<トラック業界の年齢構成>



○総合物流施策大綱(2017年度~2020年度)(平成29年7月閣議決定)(抜粋)

- ③共同物流により積載等のムダをなくす・輸送モード間の連携・協働(モーダルシフト)で効率的に輸送する
- 複数の事業者が連携・協働して共同物流を実施することによって、積載率の向上、倉庫や車両の稼働率の向上、コスト削減等を図り、物流効率化を推進するとともに、道路ネットワークとの連携を高めつつ輸送効率に優れる鉄道又は船舶による輸送の活用を促進する(略)。

○モーダルシフトに関する指標(総合物流施策推進プログラム(平成30年1月)(抜粋)

- ①鉄道による貨物輸送トンキロ【2016年度 197億トンキロ → 2020年度 221億トンキロ】
- ②内航海運による貨物輸送トンキロ【2015年度 340億トンキロ → 2020年度 367億トンキロ】

中継物流拠点『コネクトエリア浜松』

ニュースリリース

2018年09月12日

本社 経営 プレスリリース

高速道路会社初の中継物流拠点『コネクトエリア浜松』 9月12日 (水) より利用者募集を開始します！～中継輸送による働き方改革と 輸送効率化を支援～

NEXCO中日本は、遠州トラック株式会社と連携して整備するE1A 新東名高速道路（E1A 新東名）浜松サービスエリア（SA）下り線の中継物流拠点『コネクトエリア浜松』の開業に向け、ご利用される物流事業者の募集を9月12日より開始します。

コネクトエリア浜松は、トラックドライバーの長時間労働の改善のため、長距離輸送を複数のドライバーで分担する中継輸送を支援する中継物流拠点で、関東方面、関西方面からのトラックドライバーが当施設でトレーラー交換またはドライバー交代をおこなうことで、貨物がそれぞれ目的地へ輸送されるとともに、ドライバーは長距離運行することなく日帰りでの運行も可能となります。

また、コネクトエリア浜松の開場にあたり2018年10月3日にオープニングセレモニーとして、テープカットや実車によるトレーラー交換の実演をおこないます。

NEXCO中日本は、中継物流事業を運輸業界の「働き方改革」や「輸送効率化」を支援する取り組みの一つとしてスタートし、今後も物流事業の更なる支援に取り組むとともに、高速道路の価値向上につながる事業を展開してまいります。

事業概要

1. 名称 コネクトエリア浜松（CA浜松）
2. 場所 E1A 新東名 浜松SA（下り線）敷地内
※高速道路本線側から入退場できません。
3. 事業開始 2018年9月12日（水）
4. 募集開始 2018年9月12日（水）15：00～
※遠州トラック株式会社の公式WEBサイトで募集いたします。
(参考) <http://ca-hamamatsu.com/>
5. ご利用料金 600円（税別）／台・回
6. 月会費 4,000円（税別）／台・月（登録台数6台まで）
2,000円（税別）／台・月（登録台数7台以上14台まで）
1,000円（税別）／台・月（登録台数15台以上）
7. ご利用方法
 - ご登録
 - ・事前に遠州トラック株式会社公式WEBサイト内の「<http://ca-hamamatsu.com/>」より、ご利用のお申し込みをさせていただきます。
 - ・お申し込みいただいたのち、遠州トラック株式会社と利用契約を締結させていただきます。
 - ・ご登録いただいた車両台数分の利用登録カードを発行いたします。



- ご予約
 - ・専用の予約管理システムから利用日・利用時間帯を予約いただけます。
 - ご利用
 - ・ご予約した日時・時間帯に、利用登録カードによりコネクトエリア浜松にご入場いただき、中継輸送するトラックとのトレーラー交換またはドライバー交代をおこなっていただけます。
8. コネクトエリア浜松へのアクセス
 - ・浜松SAスマートICより一般道を経由して、入退場していただけます（浜松SAスマートIC上り線側から約2km、下り線側から約3km）。
 - ・高速道路本線側からコネクトエリア浜松には入退場できません。
 9. 精算方法
 - ご利用料金、月会費は月締め・翌月末支払いとし、登録会社へ全車両分一括して請求いたします。

オープニングセレモニーの概要

日時 2018年10月3日（水）11時30分～12時00分（予定）

場所 E1A 新東名 浜松SA（下り線）敷地内

式典内容

1. テープカット
2. 実車によるトレーラー交換の実演（遠州トラック株式会社による実演）

参加者（予定）

- ・遠州トラック株式会社 代表取締役社長
- ・中日本高速道路株式会社 代表取締役社長、事業創造部長、浜松保全・サービスセンター所長

お問い合わせ先

- ・NEXCO中日本お客さまセンター（24時間365日対応）
TEL：0120-922-229（フリーダイヤル）
TEL：052-223-0333（フリーダイヤルがご利用になれないお客さま／通話料有料）

 参考資料:  【別紙】中継物流拠点の概要